第七号書式　（昭37蔵令29・全改、昭40蔵令29・昭46蔵令12・一部改正、昭50蔵令10・旧第二号書式繰下・一部改正、平元蔵令43・平13財令55・平14財令10・平26財令49・平31財令８・令元財令１・一部改正）

退職手当金等受給者別支払調書

○

受給者 退職者	住所		氏名	
			個人番号	
			氏名	
			個人番号	

退職手当金等の種類	退職手当金等の給与金額	退職年月日
	円	年　月　日
退職時の地位職務	受給者と退職者との続柄	支払年月日
		年　月　日

（摘要）

（令和　年　月　日提出）

○

支払者	営業所又は事務所等の名称又は氏名	
	所在地	
	個人番号又は法人番号	

（用紙　日本産業規格Ａ６）

備考

一　受給者及び退職者の個人番号欄には、当該受給者及び退職者の行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条第

５項に規定する個人番号を記載すること。

二　退職手当金等の種類欄には、退職金、功労金、確定給付企業年金規約、企業型年金規約、個人型年金規約、適格退職年金契約又は共済契約に基づく年金又は一時金その他の年金又は一時金の名称を記載すること。

三　退職手当金等を年金として支給するものについては、当該退職手当金等につき相続税法第24条の規定により評価した金額を退職手当金等の給与金額欄に、当該退職手当金等を年金として支給するものである旨及びその評価の根拠その他参考となるべき事項を摘要欄に、それぞれ記載すること。

四　退職者の死亡年月日を摘要欄に記載すること。

五　支払者の個人番号又は法人番号欄には、当該支払者の一に規定する個人番号又は行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条第15項に規定する法人番号を記載すること。